

第2部

基本構想

第1章 まちづくりの基本的方向性

- 1 基本目標と施策の大綱..... 24
- 2 目標人口と課題..... 26
- 3 アフターコロナを見据えたまちづくり..... 27

第2章 海津イレブン

～海津市が進める11の重点施策～

- 1 海津イレブンの考え方..... 28
- 2 海津イレブンの方向性..... 29

第1章

まちづくりの基本的方向性

1

基本目標と施策の大綱

[将来像]

[基本目標]

水と緑と人がきらめく
輪でつながるまち

海津



1

だれもが健康で 笑顔あふれる
まちづくり
【医療・保健・福祉】

2

安全で快適な 住み良い まちづくり
【都市基盤・防災・環境】

3

個性と創造性を培う ころ豊かな
まちづくり
【教育・文化】

4

自然と調和のとれた 賑わいと活力のある
まちづくり
【産業・雇用】

5

協働による 自主的・自立的な まちづくり
【協働・行財政】



海津市第2次総合計画は、平成29（2017）年度から令和8（2026）年度までを計画期間とし、「水と緑と人がきらめく 輪でつながるまち 海津」を『まちづくりの将来像』としました。

この『まちづくりの将来像』を目指し、総合的かつ計画的な施策展開を図るため、その基本的な体系を次のとおり構成します。

また、後期基本計画の柱となる『子育て世代に選ばれる まちづくり』に関連が深い11の施策（海津イレブン）を重点施策に位置づけます。

[施策]

1-1	地域医療の推進	
1-2	健康づくりの推進	★
1-3	子育て支援の充実	重点施策 1
1-4	障がい者（児）福祉の充実	
1-5	高齢者福祉の推進	
1-6	母子・父子福祉の充実	
1-7	地域福祉の推進	
1-8	社会保障制度の健全な運用	
2-1	計画的な土地利用の推進	重点施策 2
2-2	交通網の整備	重点施策 3
2-3	防犯対策・交通安全対策の充実	
2-4	住環境の整備	重点施策 4 ★
2-5	防災対策の充実	重点施策 5
2-6	消防・救急体制の充実	
2-7	上・下水道等の整備	
2-8	公園・緑地の整備	
2-9	自然環境の保全	
3-1	学校教育環境の充実	重点施策 6
3-2	生涯学習環境の充実	
3-3	青少年の健全育成支援	
3-4	文化の振興	
3-5	スポーツ活動の振興	
3-6	地域間交流・多文化共生の推進	
4-1	農林漁業の振興	重点施策 7
4-2	商業の振興	重点施策 8
4-3	工業の振興	重点施策 9
4-4	観光の振興	重点施策 10 ★
4-5	働きやすい職場づくりの促進	
5-1	市民参画・協働自治の推進	
5-2	平等な社会の推進	
5-3	地域情報化・電子自治体の推進	
5-4	広域的な連携体制の確保	
5-5	効率的な行財政運営の推進	重点施策 11

子育て世代に選ばれる

まちづくり

海津市の 海津イレブン

重点施策 11

※ 「子育て世代」は、「これから結婚をしようとする若者から、大学生の子どもがいる親までで構成される世代」とする。
 ※ ★ は、アフターコロナを見据えた関連施策

2 目標人口と課題

日本が平成20(2008)年をピークとして人口減少時代へ突入し、今後も人口減少が続くと予測される中、本市においては、それよりも早い平成7(1995)年にピーク(41,694人)を迎えており、国や岐阜県よりも早く少子高齢化が進行しています。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、このまま対策を講じない場合、本市の人口は、令和8(2026)年に28,895人、令和22(2040)年に約21,000人となる見込みです。人口減少の要因としては、25歳前後の若年世代の就職・結婚などを契機とした近隣自治体への転出が多くなっていること、合計特殊出生率が全国や岐阜県の平均を下回る低い水準にあることなどがあげられます。

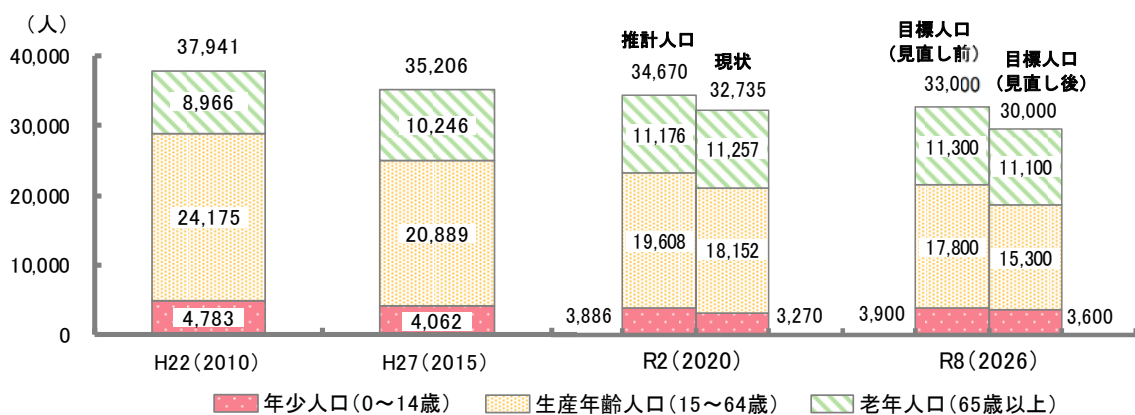
近年では、男女ともに20歳前後の転出が著しく、また、25歳前後の女性の転出が特に多くなっています。市民アンケートによる調査結果では、将来、転出するとした場合の理由として、「生活環境(交通や買い物の利便性・治安など)を良くするため」の割合が高くなっており、人口減少の大きな要因として考えられます。

海津市第2次総合計画の策定時においては、令和8(2026)年における目標人口を33,000人としていましたが、令和2(2020)年における本市の人口は32,735人となっており、目標人口との乖離が大きくなっていることから、目標年度である令和8(2026)年度の目標人口を見直し、30,000人といたします。

人口減少の要因となった様々な課題の改善に向けて、『子育て世代に選ばれる まちづくり』を重要な目標と捉え、雇用の確保と増大を図るための産業振興、住環境の整備や市街地の形成、交通網をはじめとした交流基盤の整備などに取り組むとともに、若年世代が安心して暮らすことのできる子育て環境や教育環境の整備など、総合的なまちづくりを推進します。



■ 年齢3区分人口の推移と推計



(注)・平成22(2010)年、平成27(2015)年及び令和2(2020)年現状の人口は国勢調査より引用。
 ※人口総数には、年齢「不詳」を含むため、年齢3区分別人口の計とは一致しない。
 ・令和2(2020)年推計人口、令和8(2026)年目標人口(見直し前)は、平成27年10月に策定した「海津市人口ビジョン」をもとに算出。
 ・令和8(2026)年目標人口(見直し後)は、令和元年11月に策定した「海津市人口ビジョン(改訂版)」をもとに算出。



3 アフターコロナを見据えたまちづくり

令和元（2019）年12月に、中国において初めて新型コロナウイルス感染症の発生が確認されて以降、瞬く間に世界中に感染が広がり、パンデミック（世界的大流行）が引き起こされました。

我が国でも、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づき、政府の緊急事態宣言が発令され、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、外出の自粛や一部業種の営業自粛が要請されるなど、日常生活や経済活動に甚大な影響がもたらされています。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、人口密度の高い大都市のリスクの高さが認識され、様々な業態でテレワークの導入が進むなど、「新しい日常（ニューノーマル）」が定着しつつあります。

そのような中、コロナ禍による社会経済の変化を好機と捉え、地方創生の一環として、観光戦略の練り直しや、空き家や空き店舗などを活用したサテライトオフィス[※]の誘致、行政のデジタル化、教育現場におけるICT環境の整備など、積極的に今後のまちづくりの活性化につなげていくことが重要です。

本市では、感染症拡大防止の徹底に加え、アフターコロナを見据えた攻めの戦略として、移住・定住施策やワーケーション、テレワーク、アウトドアレジャーなど、本市のポテンシャルを最大限活かした施策を展開していきます。

アフターコロナ 関連施策

健康づくりの推進

1 感染症拡大防止の徹底

新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症拡大防止に取り組みます。

住環境の整備

2 ライフスタイルの変化を踏まえた移住・定住促進

テレワークやワーケーション、二地域居住等のニーズを踏まえて、空き家や空き店舗の利活用を図り、移住・定住の促進につなげます。

アフターコロナ 関連施策

アフターコロナ 関連施策

観光の振興

3 自然資源を活かした誘客促進

コロナ禍で人気の高まるアウトドアレジャー等、豊かな自然環境を最大限活用した誘客を促進します。

※ サテライトオフィス：企業の本社・本拠地から離れた場所に設置する小規模のオフィス。在宅勤務やモバイルワークと並び、テレワークの形態の一つ。

第2章

海津イレブン ～海津市が進める11の重点施策～

1

海津イレブンの考え方

本市では、特に将来を担う20代、30代を中心とした若い世代の市外への転出が続いており、“暮らしやすさ”、“働きやすさ”、“子育てのしやすさ”などの様々な面で、若い世代とりわけ「子育て世代」に選ばれなくなっている現状にあります。

子育て世代に、本市に住み続けてもらう、また、これまでに市外に転出した子育て世代に本市に帰ってきてもらうためには、子育て支援の充実や教育施策の充実はもちろんのこと、子育て世代が活躍できる就業の場や、経済的負担の軽減を含めた子育て環境・住環境の整備が必要となります。加えて、海津市のまち自体の活性化を図り、賑わいを創出することで、まちの魅力・認知度・イメージの向上につなげるとともに、子育て世代への発信力の強化を図る取組みが重要です。

このように、本市が若い世代とりわけ『子育て世代に選ばれるまちづくり』に取り組むにあたり、関連が深い11の施策（海津イレブン）を市の重点施策として位置づけ展開していきます。それらの実施を通じて、地域経済の活性化を図り、賑わいと活力のある海津市の実現を目指すとともに、まちの持続可能性を高め、子育て世代だけでなく、全ての世代にとって住みやすい海津市につなげていきます。



2 海津イレブンの方向性

子育て世代に選ばれる
まちづくり

海津市の
重点施策 **11**

後期基本計画の中で、海津市が目指す『子育て世代に選ばれる まちづくり』を実現していく上で、関連が深い11の施策を「海津イレブン」として位置づけました。

重点施策

子育て支援の充実

1

切れ目のない子育て支援

妊娠期から子育て期にわたって安心して住み続けることができる子育て環境づくりに取り組むとともに、子育て世代の経済的負担の軽減を図ります。



計画的な土地利用の推進

海津SIC(仮称)周辺をはじめとする土地利用

東海環状自動車道 海津スマートインターチェンジ(仮称)周辺の開発や宅地化の促進など、計画的な土地の活用と保全に取り組めます。

重点施策

2

重点施策

交通網の整備

3

交通アクセスの改善と公共交通の維持・確保

都市圏への交通アクセスの改善を図るとともに、地域公共交通の維持・確保を目指します。また、東海環状自動車道西回り区間の全線開通を見据え、周辺道路の整備を行います。





住環境の整備
子育て世代の
定住促進

重点施策

4

子育て世代のU・Iターンを促進し、移住・定住先として選ばれるまちづくりを進めるとともに、住宅地の整備や住宅取得への支援に取り組みます。

重点施策

5

防災対策の充実
防災・減災対策

自然災害に対する強靱化と危機管理体制の強化を図るとともに、市民、事業者、行政の連携による防災・減災体制の構築に取り組みます。



学校教育環境の充実
多様な個性を
引き出す教育

重点施策

6

誰一人取り残すことなく、子どもたちの多様な個性を最大限に生かす教育を推進します。また、津市の歴史や自然・文化を学び、郷土愛を育む教育を推進します。

重点施策

7

農林漁業の振興
稼げる農業・
雇用を生む農業の実現

スマート農業や6次産業化、津型農業の推進等により、稼げる農業・雇用を生む農業の実現を目指します。





商業の振興

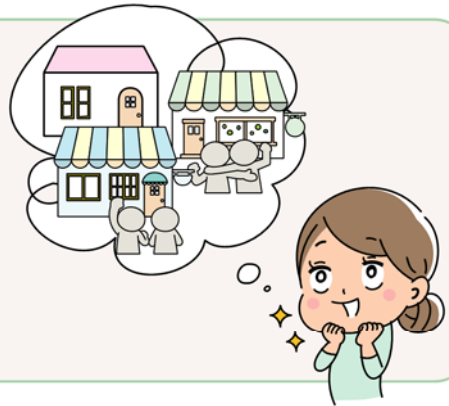
重点施策

8

賑わいと活力ある
商業地づくり

商工団体と連携しながら後継者の育成、経営環境の改善等を図り、持続可能な商業地の形成につなげます。

また、地域の特色を生かした特産品を開発するなど、観光事業と連携した商業環境づくりを進めます。



工業の振興

重点施策

9

西回りルート of 全線開通を
見据えた地域経済の活性化

東海環状自動車道西回り区間の全線開通を見据え、企業誘致の取組みを加速するとともに、既存事業者の規模拡大や新分野参入を支援し、地域経済の活性化につなげます。



観光の振興

重点施策

10

地域資源を活かした
観光振興

魅力ある観光資源や地域資源をさらに磨き上げるとともに、地域情報の発信力を強化して、関係人口・交流人口の増加と賑わいあるまちづくりにつなげます。



効率的な行財政運営の推進

重点施策

11

持続可能な
行財政運営

行財政資源の選択と集中により、健全で持続可能な行財政基盤の強化を図ります。



